



2019年4月1日

各 位

会 社 名 日本エスリード株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 荒牧 杉夫  
コ ー ド 番 号 8877 東 証 第 一 部  
問 合 せ 先 専務取締役管理本部長 井上 祐造  
(TEL. 06-6345-1880)

### 民泊関連事業の推進及び新規物件取得に関するお知らせ

#### 1. 民泊関連事業推進の目的、事業開始の経緯

わが国政府は『観光先進国』への新たな国づくりに向けて、2016年3月30日に『明日の日本を支える観光ビジョン構想会議』において新たな観光ビジョンを策定しました。この中で政府は2020年の訪日外国人旅行者数目標を4,000万人と設定し、様々な施策を実行してまいりました。

これらの結果、2018年の訪日外国人旅行者数は3,000万人を突破し、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年にはますますの訪日外国人旅行者数の増加が予測されます。

このように日本全体で訪日外国人旅行者数が増加する中、大阪においては2018年の来阪外国人旅行者数が1,200万人と推計されるなど特に多くの外国人旅行者が訪れております。

大阪万博の開催が決定したことやIR誘致を推進していること、また大阪市域全域が国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業（いわゆる「特区民泊」）として区域指定を受けていることもあり、外国人旅行者数は今後ますます増加するものと予測されます。

このような環境におきまして、大阪市域における宿泊施設の不足が顕著となっており、当社グループとしましては民泊事業にも高いニーズが存在すると考え民泊用地取得を推進しております。これを推進する中で、2019年3月28日、10物件目の民泊用地取得にかかる土地売買契約を締結いたしましたことから、一定の事業規模を確保できるものと判断し、今回の発表に至りました。

#### 2. 民泊事業の概要

当社グループの強みの一つであります用地取得力を活用し、訪日外国人旅行者の宿泊需要が見込まれるエリアを見定め、新今宮及び恵美須町エリアを中心として用地の取得及び物件の開発を行います。構造は鉄筋コンクリート造、30～35㎡台が中心の間取りであり、将来的には共

同住宅への転用も視野に入れた物件開発を行います。

今後、当社グループでは民泊物件の開発のみならず、物件の運営まで含めたトータルサービスの提供を目指し、これをグループの新たな収益源の一つとして展開してまいります。

### 3. 物件の内容

- ・10件目の民泊事業用地として土地売買契約を締結した物件

プロジェクト名称	構造規模	取得（予定）年月	竣工予定年月
(仮称)天王寺区1号PJ	RC造 全42室	2019年3月(契約) 2019年6月(決済)	2021年5月

- ・その他の民泊事業用地取得物件の一覧

No.	プロジェクト名称	構造規模	取得年月 (上段：契約) (下段：決済)	竣工予定年月
1	(仮称)浪速区1号PJ	RC造 全52室	2018年1月 2018年5月	2020年1月
2	(仮称)浪速区2号PJ	RC造 全48室	2018年5月 2018年7月	2020年1月
3	(仮称)浪速区3号PJ	RC造 全33室	2018年7月 2018年8月	2020年2月
4	(仮称)浪速区4号PJ	RC造 全42室	2018年7月 2019年3月	2021年9月
5	(仮称)中央区1号PJ	RC造 全39室	2018年9月 2019年2月	2021年9月
6	(仮称)浪速区5号PJ	RC造 全46室	2018年10月 2019年3月	2021年10月
7	(仮称)浪速区6号PJ	RC造 全75室	2018年10月 2019年1月	2021年11月

※全て大阪市

※これらの他、契約済未決済物件が2物件あり（ともに大阪市内、65室及び44室を予定）

### 4. 今後の見通し

2019年3月期の当社の業績へ与える影響は軽微であり業績予想に変更はございません。

なお、業績予想の変更の必要性が生じた場合には適時に開示いたします。

以 上